

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	御代田町		地方交付税種地	2-2	財政健全化等	×	歳入総額	7,767,673	7,905,437	実質収支比率	6.0	11.5					
					財源超過	×	歳出総額	7,508,062	7,355,598	経常収支比率	74.8	73.7					
					首都	×	歳入歳出差引	259,611	549,839	(※1)	(81.9)	(82.0)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	27,514	100,082	標準財政規模	3,893,426	3,925,571					
人口	22年国調(人)	14,738	産業構造(※5)	中部	○	実質収支	232,097	449,757	財政力指数	0.61	0.64						
	17年国調(人)	14,124		過疎	×	単年度収支	-217,660	24,760	公債費負担比率	18.7	16.3						
	増減率(%)	4.3		山振	×	積立金	205,700	274,900	健全化判断比率								
	増減率(%)	0.7		低開発	○	繰上償還金	11,847	5,968	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	14,855	第1次	762	920	積立金取崩し額	-	-	連続実質赤字比率	-	-						
	23.03.31(人)	14,748		10.4	12.2	指数表選定	○	実質単年度収支	-113	305,628	実質公債費比率	8.8	8.2				
	増減率(%)	0.7		2,363	2,610			基準財政収入額	1,739,298	1,767,966	将来負担比率	-	-				
				32.4	34.6			基準財政需要額	3,044,608	3,003,595	資金不足比率(※4)						
面積(km ²)	58.78		第3次	4,172	3,991	標準税収入額等	2,231,552	2,278,127									
人口密度(人/km ²)	251			57.2	53.0	經常経費充当一般財源等	3,051,608	2,951,098									
世帯数(世帯)	5,623					歳入一般財源等	4,658,583	4,801,578									
						地方債現在高	6,046,751	6,086,686									
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	2,865,674	3,222,522							
	市区町村長	1	6,597	一般職員	109	311,522	2,858	債務負担行為額(支出予定額)	750,000	27,935							
	副市区町村長	1	5,373	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	4,671	うち技能労務職員	6	17,772	2,962	土地開発基金現在高	302,394	302,194							
	議会議長	1	2,900	教育公務員	-	-	-	積立金現在高	337,389	347,589							
	議会副議長	1	2,200	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,289,600	1,833,900							
	議会議員	14	1,950	合計	109	311,522	2,858	減債基金	337,389	347,589							
				ラスパイレス指数(※6)		104.2	(96.3)	その他特定目的基金	1,479,010	1,090,975							
関係する一部事務組合等一覧																	
一般会計等の一覧			事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧		
項番	会計名		項番	会計名		項番	会計名		項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名		(※3)	
(1)	一般会計		(4)	御代田町国民健康保険事業勘定特別会計		(7)	御代田町公共下水道事業特別会計		(12)	佐久広域連合 一般会計	(22)	御代田町土地開発公社					
(2)	御代田町住宅新築資金等貸付事業特別会計		(5)	御代田町介護保険事業勘定特別会計		(8)	御代田町農業集落排水事業特別会計		(13)	佐久広域連合 消防特別会計							
(3)	小沼地区財産管理特別会計		(6)	御代田町後期高齢者医療特別会計		(9)	御代田町個別排水処理施設整備事業特別会計		(14)	佐久広域連合 養護老人ホーム特別会計							
						(10)	小沼地区簡易水道事業特別会計		(15)	佐久広域連合 特別養護老人ホーム特別会計							
						(11)	御代田町簡易水道事業特別会計		(16)	佐久広域連合 食肉流通センター特別会計							
									(17)	佐久広域連合 教護施設特別会計							
									(18)	浅麓環境施設組合 一般会計							
									(19)	北佐久郡老人福祉施設組合 一般会計							
									(20)	浅麓水道企業団 浅麓水道企業団水道事業会計							
									(21)	佐久水道企業団 佐久水道企業団水道事業会計							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,238,212	28.8	2,112,916	普通税	2,112,474	94.4	10,731
地方譲与税	72,525	0.9	72,525	法定普通税	2,112,474	94.4	10,731
利子割交付金	5,059	0.1	5,059	市町村民税	733,941	32.8	10,731
配当割交付金	2,839	0.0	2,839	個人均等割	25,004	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	899	0.0	899	所得割	590,859	26.4	-
地方消費税交付金	138,732	1.8	138,732	法人均等割	51,517	2.3	-
ゴルフ場利用税交付金	20,633	0.3	20,633	法人税割	66,561	3.0	10,731
特別地方消費税交付金	-	-	-	固定資産税	1,240,952	55.4	-
自動車取得税交付金	13,835	0.2	13,835	うち純固定資産税	1,235,829	55.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	軽自動車税	34,722	1.6	-
地方特例交付金	22,495	0.3	22,495	市町村たばこ税	102,859	4.6	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	6,627	0.1	6,627	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	15,868	0.2	15,868	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	1,443,707	18.6	1,305,310	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	1,305,310	16.8	1,305,310	目的税	125,738	5.6	-
特別交付税	138,395	1.8	-	法定目的税	125,738	5.6	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	入湯税	442	0.0	-
(一般財源計)	3,958,936	51.0	3,695,243	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	1,831	0.0	1,831	都市計画税	125,296	5.6	-
分担金・負担金	14,389	0.2	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	155,833	2.0	-	法定外目的税	-	-	-
手数料	10,101	0.1	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	1,378,511	17.7	-	合計	2,238,212	100.0	10,731
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-				
都道府県支出金	400,244	5.2	-				
財産収入	15,830	0.2	180				
寄附金	580	0.0	-				
繰入金	625,825	8.1	-				
繰越金	299,839	3.9	-				
諸収入	128,954	1.7	26,848				
地方債	776,800	10.0	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-				
うち臨時財政対策債	356,500	4.6	-				
歳入合計	7,767,673	100.0	3,724,102				

歳出の状況(単位 千円・%)				
目的別歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	90,687	1.2	-	90,687
総務費	1,559,469	20.8	293	1,124,107
民生費	1,540,104	20.5	228,220	706,194
衛生費	393,900	5.2	4,641	325,100
労働費	-	0.0	-	230
農林水産業費	359,362	4.8	204,005	164,119
商工費	79,455	1.1	-	77,449
土木費	1,200,164	16.0	826,727	390,933
消防費	380,228	5.1	133,647	241,376
教育費	990,790	13.2	367,241	399,837
災害復旧費	6,068	0.1	-	5,964
公債費	907,605	12.1	-	872,976
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,508,062	100.0	1,766,255	4,398,972

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,286,390	30.5	1,714,935	1,689,571	41.4
人件費	862,188	11.5	717,391	695,017	17.0
うち職員給	511,083	6.8	387,845	-	-
扶助費	516,597	6.9	124,568	121,578	3.0
公債費	907,605	12.1	872,976	872,976	21.4
元利償還金	907,365	12.1	872,736	872,736	21.4
内 うち元金	816,735	10.9	784,495	784,495	19.2
内 うち利子	90,630	1.2	88,241	88,241	2.2
一時借入金利子	240	0.0	240	240	0.0
その他の経費	3,449,349	45.9	2,462,973	1,362,037	33.4
物件費	1,006,338	13.4	704,322	579,007	14.2
維持補修費	21,079	0.3	20,454	20,454	0.5
補助費等	642,004	8.6	575,625	483,099	11.8
うち一部事務組合負担金	341,476	4.5	341,476	341,476	8.4
繰出金	563,368	7.5	508,096	272,277	6.7
積立金	1,209,360	16.1	647,276	-	-
投資・出資金・貸付金	7,200	0.1	7,200	7,200	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,772,323	23.6	221,064	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	1,766,255	23.5	215,100	-	-
うち補助	1,513,762	20.2	53,752	-	-
うち単独	251,627	3.4	160,482	-	-
災害復旧事業費	6,068	0.1	5,964	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,508,062	100.0	4,398,972	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	568,449	実質収支	112,591
下水道	201,666	再差引収支	112,591
と畜場	5,588	加入世帯数(世帯)	2,454
上水道	5,081	被保険者数(人)	4,542
簡易水道	3,070	被保険者 { 保険税(料)収入額	88
国民健康保険	91,905	1人当り { 国庫支出金	81
その他	261,139	{ 保険給付費	203

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 長野県御代田町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 御代田町住宅新築資金等貸付事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 御代田町国民健康保険事業勘定特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 佐久広域連合 一般会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 御代田町土地開発公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Includes sub-tables for 元利償還金, 内訳, 特定財源の額, etc.

将来負担の状況

Table showing future debt burden status with columns for 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Includes sub-tables for 将来負担額, 内訳, 健全化判断比率, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	14,855人 (H24.3.31現在)	実質人口	14,855人
面積	58.78 km ²	実質面積	58.78 km ²
総人口	7,767,673千円	実質総人口	7,767,673千円
総収入	7,508,062千円	実質総収入	7,508,062千円
総支出	232,097千円	実質総支出	232,097千円
標準財政規模	3,893,426千円	標準財政規模	3,893,426千円
地方債現在高	6,046,751千円	地方債現在高	6,046,751千円

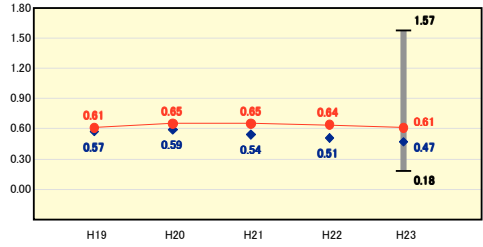
● 当該団体
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.61]

類似団体内順位 13/75 全国平均 0.51 長野県平均 0.40

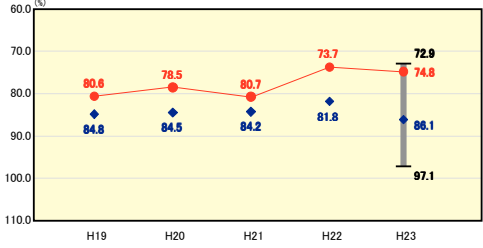


財政力指数の分析欄
過去における工場誘致により比較的規模の大きな事業所が集積していることや、人口増加が続いていること、老年人口割合が県内2番目に低く高齢化率の上昇が緩やかであることなどから、財政基盤は比較的安定しており、類似団体平均を1.4ポイント下回っている。一方で、法人町民税収入は、経済情勢の変動の影響を受けやすく、やや不安定となる年度もある。今後も課税客体の把握や平成16年3月に策定した自律・協働のまちづくり推進計画に沿った歳入の確保、歳出縮減に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [74.8%]

類似団体内順位 4/75 全国平均 90.3 長野県平均 84.0

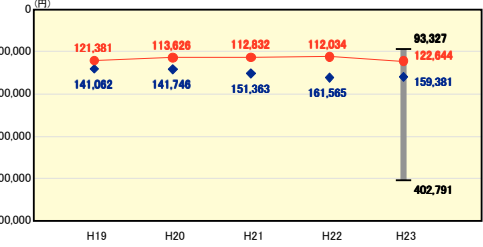


経常収支比率の分析欄
自律・協働のまちづくり推進計画に沿った人件費をはじめとする経常経費の縮減や、公債費では過去の借入分の償還ピークが過ぎたことや繰上償還の実施の成果から、類似団体平均を11.3ポイントと大幅に下回っている。しかし、平成21年度より実施した中学校建替事業、旧まちづくり交付金事業といった大型事業の元金償還が始まることから、今後も計画的な繰上償還の実施や自律・協働のまちづくり推進計画に沿った取り組みを継続し、現在の水準を維持するよう努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [122,644円]

類似団体内順位 23/75 全国平均 119,477 長野県平均 127,904

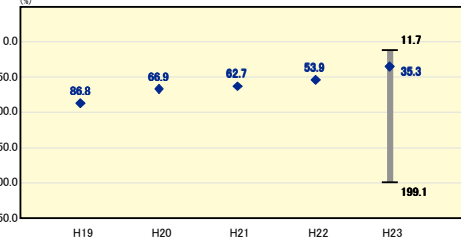


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
平成16年3月に策定した自律・協働のまちづくり推進計画では、人件費や物件費等について、縮減に取り組んできたことから、類似団体平均や長野県平均を下回っている。人件費は10年間で職員数10%減を掲げ、人員削減や手当をはじめとした給与制度見直しを進めてきた。物件費は、ゼロベースで見直し抑制を継続しているが、平成23年度には緊急雇用創出事業の実施により増加し、全国平均を上回っている。今後も継続した削減の取り組みを継続するとともに、指定管理者制度の導入や、電算処理などの大きな割合を占める業務の見直しを進めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/75 全国平均 69.2 長野県平均 27.8

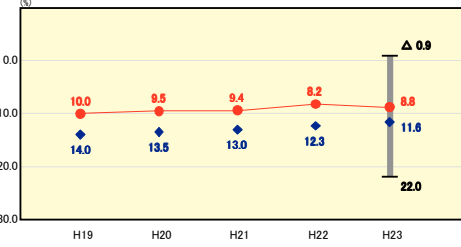


将来負担比率の分析欄
充当可能な基金などの財源が将来負担すべき費用を上回っているため、将来負担比率は算定されていない。今後も、適正な公債費管理や交付税措置のある有利な起債の活用、計画的な基金積立を継続し、健全財政の堅持に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.8%]

類似団体内順位 17/75 全国平均 9.9 長野県平均 10.8

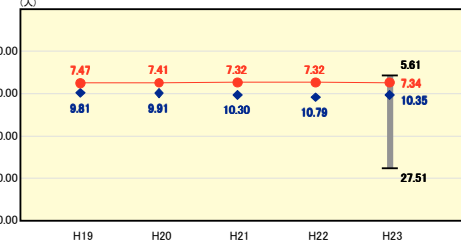


実質公債費比率の分析欄
平成23年度前年度を上回ったのは、平成13年度に10年後に借り換えを予定して借り入れた起債の償還があったことによるものである。しかし、第3次から第4次にかけての長期進行計画に基づく適量・適切な事業執行により、類似団体平均を2.8ポイント下回っている状況である。一方、平成21年度より実施した中学校建替事業、旧まちづくり交付金事業といった大型事業の計画的な実施から、平成27年度比率から上昇していく見込みで、当面の間は現在よりやや高い水準で推移する見込である。今後も、交付税措置の高い有利な起債の活用や緊急度や必要性など事業を厳選し、健全財政に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.34人]

類似団体内順位 12/75 全国平均 7.17 長野県平均 7.85

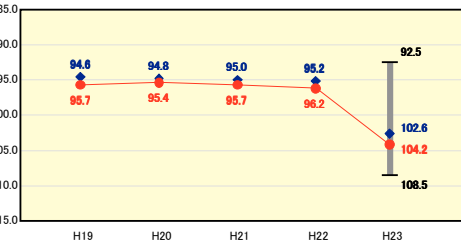


人口千人当たり職員数の分析欄
平成16年3月に策定した自律・協働のまちづくり推進計画では、10年間で職員数10%削減の目標を掲げ、組織及び事務の簡素・合理化や職員の資質向上などに取り組み、定員管理の適正化に努めてきた。集中改革プランによる計画策定前より取り組みを始めており、平成23年度では類似団体平均を3.01人下回っている。今後も組織の見直しや民間活力の導入などを検討し、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [104.2]

類似団体内順位 48/75 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレース指数の分析欄
平成16年3月に策定した自律・協働のまちづくり推進計画では、人員削減とともに手当をはじめとする給与制度の見直しに取り組んできた。類似団体平均値と比べ1.6ポイント上まわり、類似団体内順位も中位に位置しているが、全国の他市町村に比べ平均年齢及び平均給与月額が極端に低い状況となっている。今後も県内市町村や類似団体の指数と比較した上で、適正な給与水準の確保に努める。

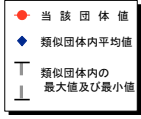
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

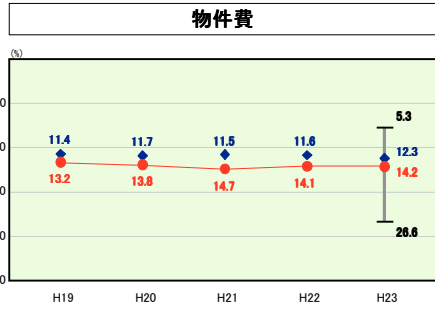
長野県御代田町

経常収支比率の分析

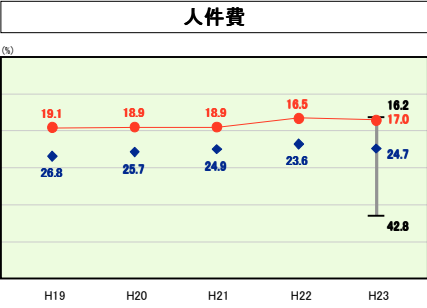
人口	14,855	人(H24.3.31現在)	実績	赤字比率	- %
面積	58.78	k㎡	実績	赤字比率	- %
入総額	7,767,673	千円	実績	公債費比率	8.8 %
出総額	7,508,062	千円	実績	公債費比率	- %
差収支	232,097	千円	実績	公債費比率	- %
標準財政規模	3,893,426	千円	市町村類型	H19 Ⅲ-1 H20 Ⅲ-1 H21 Ⅲ-1	
地方債現在高	6,046,751	千円	(年度毎)	H22 Ⅲ-1 H23 Ⅲ-2	



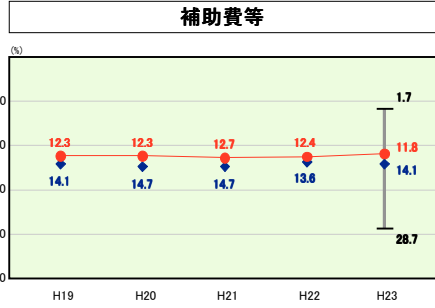
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



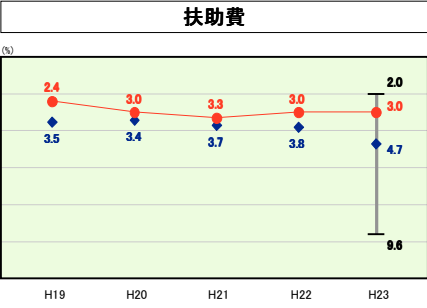
物件費の分析欄
 平成16年3月に策定した自律・協働のまちづくり推進計画では、ゼロベースで見直し抑制を継続してきたが、類似団体平均を1.9ポイント上回って推移している。需用費等の経常的な費用の徹底した節減と、電算処理などの大きな割合を占める業務の見直しと、指定管理者制度などの民間活力の導入を進める。



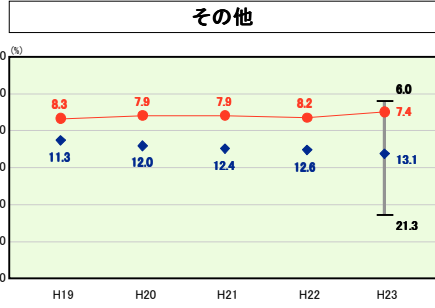
人件費の分析欄
 平成16年3月に策定した自律・協働のまちづくり推進計画では、10年間で職員数10%削減を掲げ、人員削減や手当をはじめとした給与制度の見直しなど、人件費削減に取り組んできた。また、全国のお他市町村に比べ平均年齢及び平均給与月額が極端に低い状況となっていることなどを理由に、類似団体平均を7.7ポイントと大きく下回っている。今後も現状を維持できるよう給与制度見直しなどの人件費削減に努める。



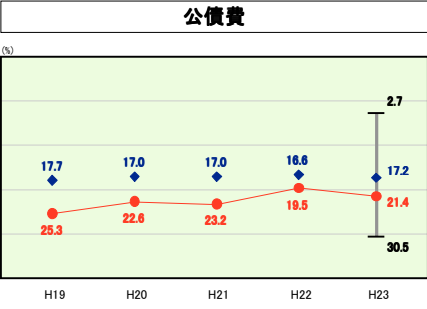
補助費等の分析欄
 平成16年3月に策定した自律・協働のまちづくり推進計画では、既存の補助金等の見直しの取り組みの成果から、類似団体平均を2.3ポイント下回っている。今後も同方針に沿った抑制や補助目的を達成したもの、期待された効果が顕著でないものなど事業内容等を精査し終期の設定するなど、適正な執行に努める。



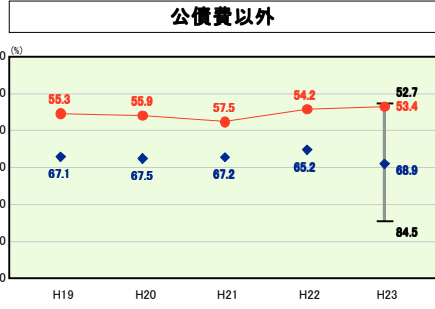
扶助費の分析欄
 類似団体平均を1.7ポイントと大きく下回っており、類似団体内順位も7位と低い順位で推移している。しかし、決算額については増加傾向にあるため、今後も自律・協働のまちづくり推進計画に基づいた適正な給付について見直しに努める。



その他の分析欄
 平成16年3月に策定した自律・協働のまちづくり推進計画に基づき、各費目について見直しを行いました。抑制を継続する取り組みを行ってきたことにより、類似団体平均を下回って推移している。今後も、自律・協働のまちづくり推進計画に沿った各費目の抑制に努める。



公債費の分析欄
 複合文化施設の建設など過去において実施した大型事業の起債償還から、類似団体平均を4.2ポイント上回っている。これまでは、減少傾向にあったが、平成21年度より実施した中学校建替事業、旧まちづくり交付金事業により、今後は徐々に増加する傾向が予想される。



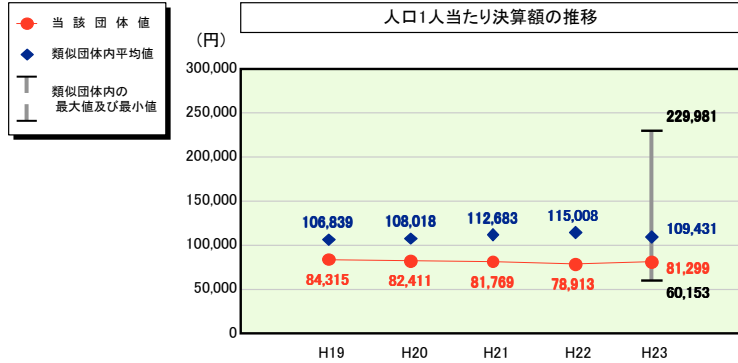
公債費以外の分析欄
 平成16年3月に策定した自律・協働のまちづくり推進計画に基づき、各費目について見直しを行いました。抑制を継続する取り組みを行ってきたことにより、類似団体平均を下回って推移している。今後も、自律・協働のまちづくり推進計画に沿った各費目の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

長野県御代田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



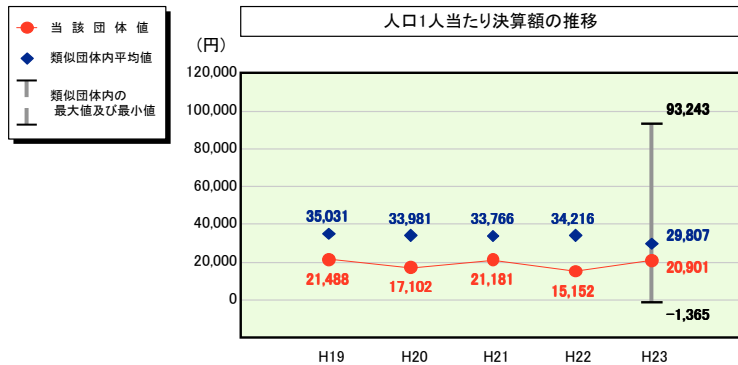
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	862,188	58,040	90,097	▲ 35.6
賃金 (物件費)	188,397	12,682	8,832	▲ 43.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	194,060	13,064	13,533	▲ 3.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	900	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	30,775	2,072	4,360	▲ 52.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	1,937	-
▲退職金	▲ 67,730	▲ 4,559	▲ 10,243	▲ 55.5
合計	1,207,690	81,299	109,431	▲ 25.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.34	10.35	▲ 3.01
ラスパイレース指数	104.2	102.6	1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

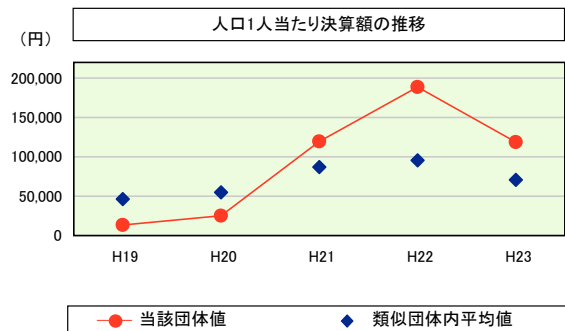


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	895,518	60,284	59,821	0.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	203,757	13,716	16,323	▲ 16.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	37,424	2,519	5,865	▲ 57.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	102	7	1,195	▲ 99.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	240	16	7	128.6
▲特定財源の額	▲ 159,925	▲ 10,766	▲ 2,897	271.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 666,630	▲ 44,876	▲ 50,510	▲ 11.2
合計	310,486	20,901	29,807	▲ 29.9

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

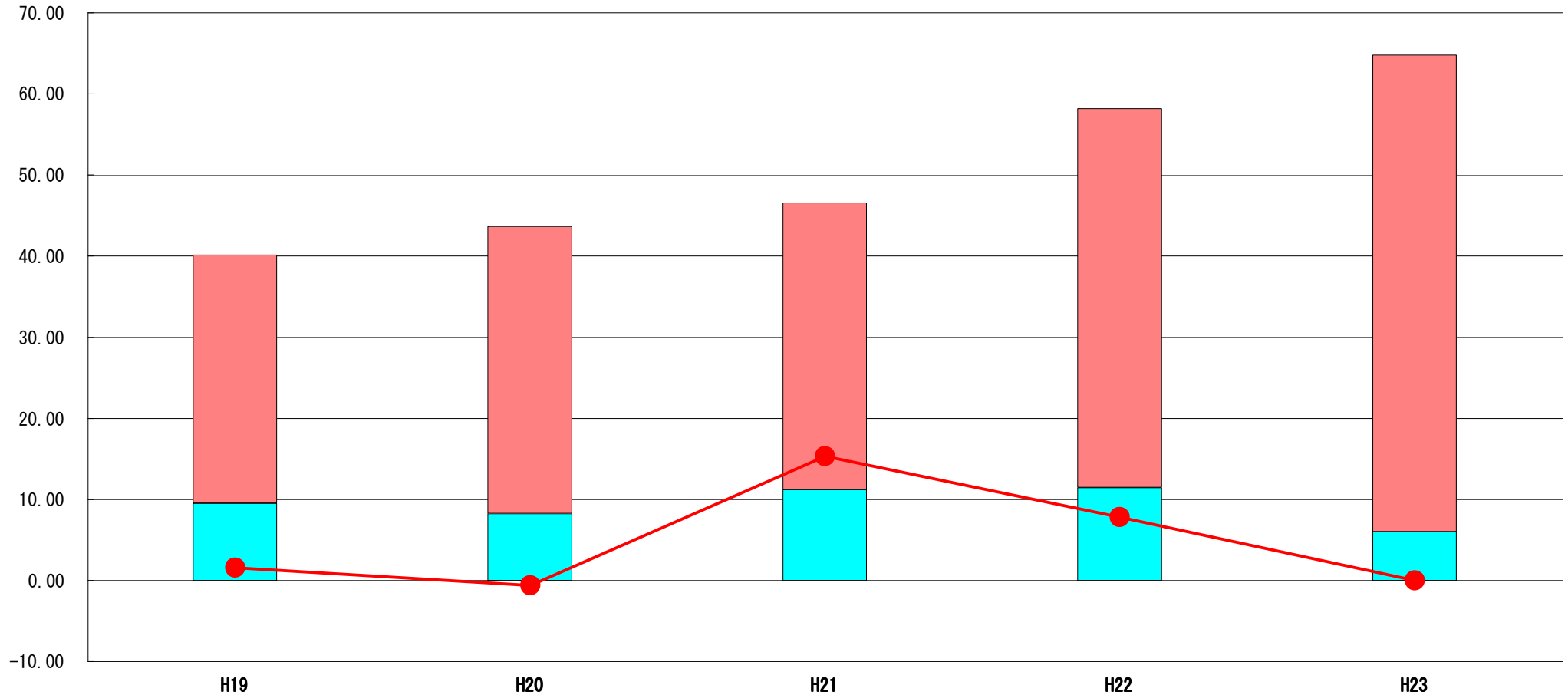
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	191,514	13,364	105.0	46,517	▲ 4.8	109.8
うち単独分	139,485	9,733	100.2	26,777	▲ 12.9	113.1
H20	365,347	25,296	89.3	54,836	17.9	71.4
うち単独分	269,510	18,660	91.7	30,795	15.0	76.7
H21	1,748,596	119,636	372.9	86,910	58.5	314.4
うち単独分	351,379	24,041	28.8	50,891	65.3	▲ 36.5
H22	2,780,386	188,526	57.6	95,443	9.8	47.8
うち単独分	784,890	53,220	121.4	48,538	▲ 4.6	126.0
H23	1,766,255	118,900	▲ 36.9	70,897	▲ 25.7	▲ 11.2
うち単独分	251,627	16,939	▲ 68.2	39,878	▲ 17.8	▲ 50.4
過去5年間平均	1,370,420	93,144	117.6	70,921	11.1	106.5
うち単独分	359,378	24,519	54.8	39,376	9.0	45.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

長野県御代田町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		30.64	35.44	35.35	46.72	58.81
 実質収支額		9.51	8.20	11.22	11.46	5.96
 実質単年度収支		1.59	▲ 0.59	15.33	7.79	▲ 0.00

分析欄

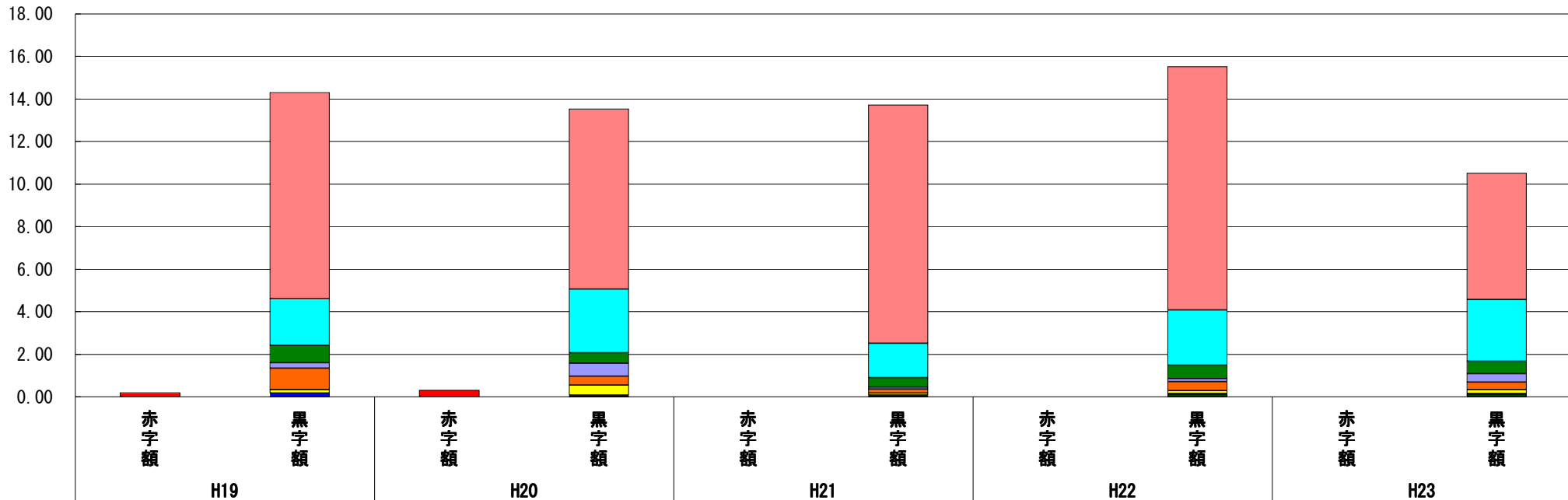
実質収支においては、必要以上の余剰が生じないよう、また、実質単年度収支においても同様に、かつ赤字を生じさせないよう、収支の均衡の取れた財政運営となるよう努めてきた。平成23年度の実質単年度収支は平成20年度依頼の赤字となったが、金額は113千円であった。財政調整基金については、昨今の見通しの難しい経済情勢等を踏まえ、予期せぬ事態に備えた計画的な積立を行っている。今後においても、一般財源の確保が厳しい状況が続く見込であることから、財政調整基金等の積立や、計画的な事業執行により均衡の取れた財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字 黒字の 成分析 (市町村)

平成23年度

長野県御代田町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		9.69	8.48	11.21	11.44	5.95
御代田町国民健康保険事業勘定特別会計		2.21	3.01	1.62	2.61	2.89
御代田町介護保険事業勘定特別会計		0.83	0.48	0.44	0.63	0.60
小沼地区簡易水道事業特別会計		0.25	0.61	0.11	0.13	0.38
御代田町公共下水道事業特別会計		1.00	0.43	0.18	0.43	0.36
御代田町簡易水道事業特別会計		0.16	0.45	0.08	0.13	0.18
御代田町後期高齢者医療特別会計		-	0.03	0.03	0.06	0.06
御代田町農業集落排水事業特別会計		0.01	0.03	0.03	0.06	0.06
その他会計 (赤字)		▲ 0.19	▲ 0.30	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.16	0.02	0.02	0.03	0.03

分析欄

必要以上の余剰を生じさせないよう、かつ、赤字を生じさせないよう、収支の均衡の取れた財政運営に努めてきたことにより、この会計において黒字となっており、赤字比率はない。今後も赤字を生じさせないよう、会計の健全な運営に努める。

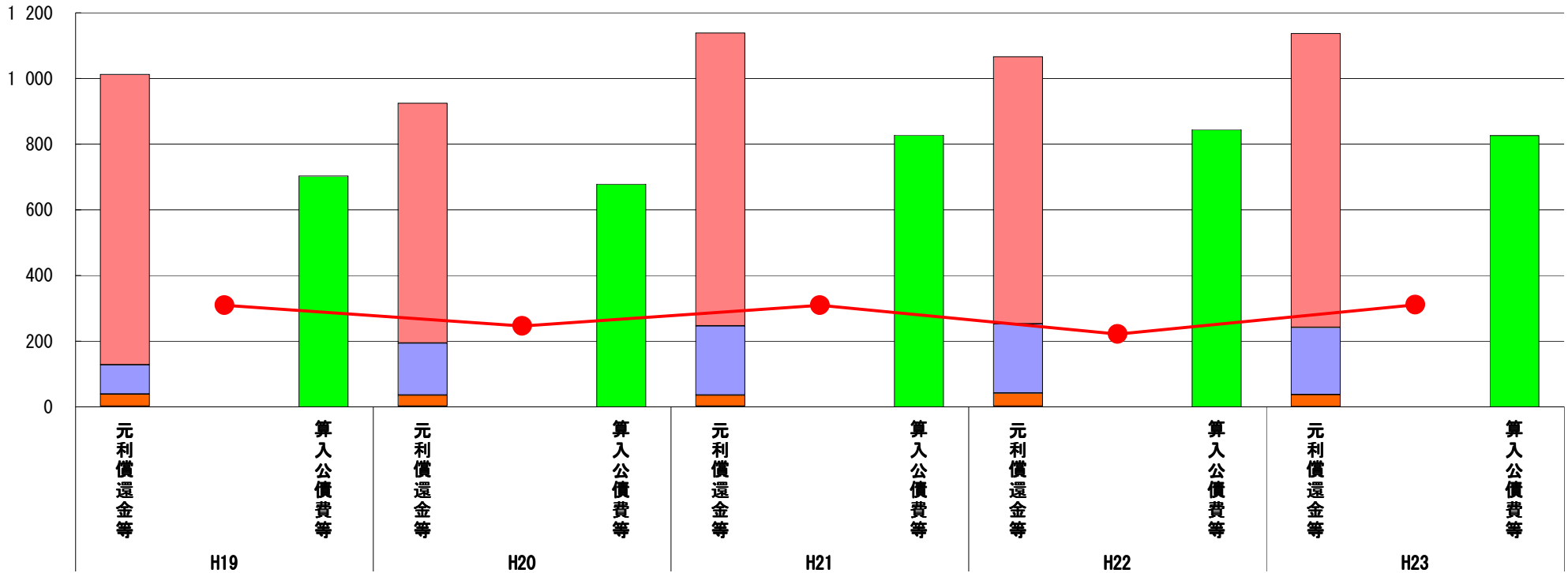
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公 比率 (分) の (市町村)

平成23年度

長野県御代田町

(円)



(円)

分の		年度	H19	H20	H21	H22	H23
金等	金		884	731	892	813	896
	基金積立 算定額		-	-	-	-	-
	期一 地 に係る年度 額		-	-	-	-	-
	公営業 の 金に る 金		90	159	210	212	204
	合等が こした地 の 金に る 金等		36	34	35	40	37
	行 に基づく支出額		2	1	-	0	0
	一 金の		-	-	1	1	0
算公等	算公等		703	679	828	844	826
	● 実質公 比率の分		309	246	310	222	311

分析欄

実質公 比率は、8.8となっており前年に比、0.6 上した。これは、15年度の10年にりえを予定してりれた町の金15千円のを行ったことによるものである。今後しばらくは となる見込であるが、平成21年度より中 事業の の 事業の実により、平成27年度から上 にじていく見込となっている。今後も、計画的な事業執行と 易に財源 を の 行に頼ることのないよう に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の 金は特定財源の額を しており、 期一 地 に係る年度 額は 基金積立 算定額を ている。

※平成21年度決算以 の算公等 は特定財源の額を ている。

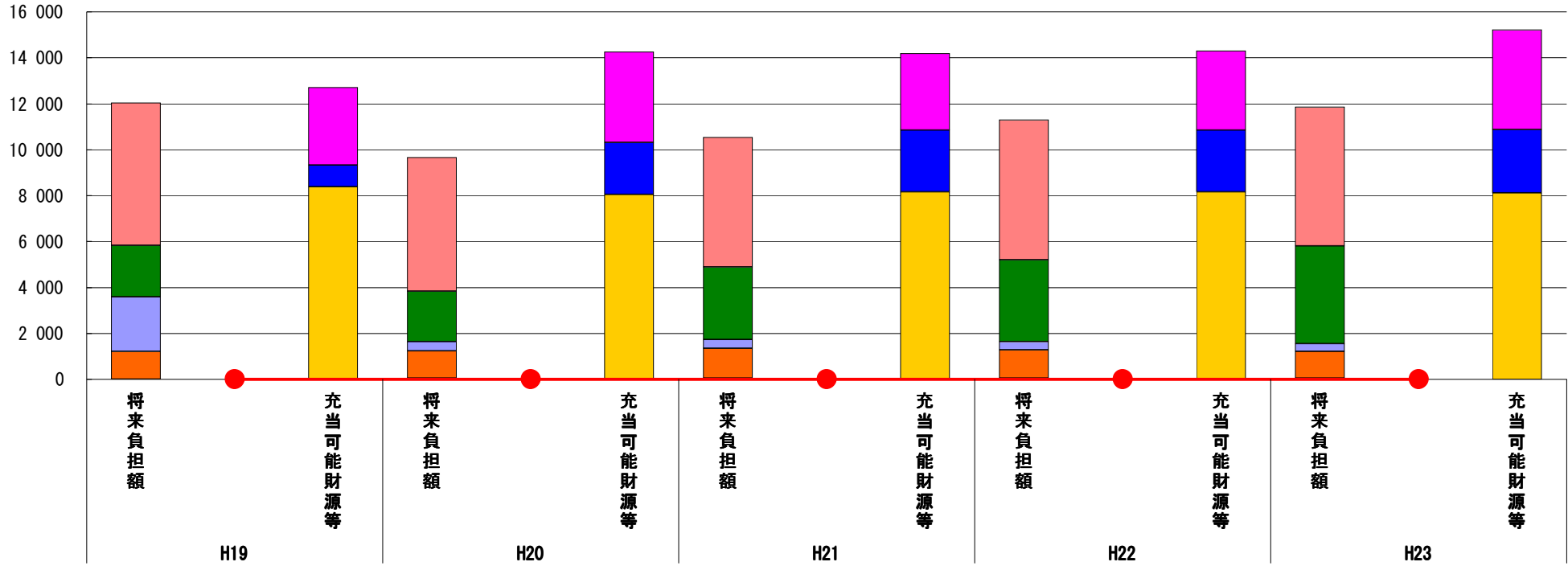
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公 比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 比率(分)の(市町村)

平成23年度

長野県御代田町

(円)



(円)

分		年度	H19	H20	H21	H22	H23
額	一般会計等に係る地の高		6 201	5 820	5 659	6 087	6 047
	行に基づく支出予定額		1	-	-	-	-
	公営業等見込額		2 258	2 188	3 165	3 575	4 262
	合等見込額		2 379	421	383	361	330
	見込額		1 199	1 181	1 289	1 222	1 167
	立等の額等見込額		-	42	47	50	48
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	合等連結実質赤字額見込額		-	-	-	-	-
財源等	基金		3 401	3 946	3 357	3 460	4 337
	特定		942	2 280	2 682	2 678	2 766
	基準財政要額算見込額		8 370	8 036	8 154	8 160	8 111
比率の分			▲ 676	▲ 4 610	▲ 3 650	▲ 3 002	▲ 3 361

分析欄

めて算定を行った平成19年度より
 比率の算定はなく、比率の分の額は
 となっている。通のある
 な の定により基準財政要額算見
 込額が高い水準にあること、また、基
 金残高がたな特定の金のや決算積立な
 の によることが、比率の分が
 となっている 要である。今後、平
 成21年度よりの 事業の実により、一般会
 計等に係る地 高が上 にじてい
 ることから計画的な事業執行と 易に財源
 を の行に頼ることのないよう に努め
 る。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく

比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。